

先行業界における電子受発注システム導入に関する現状・課題と今後の取組について

現状

- 鋼材加工等を行う中小企業では、メーカー毎に異なる複数の受発注システムに対応する業務負担が重く、FAXや電話が多用されている。また、受発注に際し品質を保証する業界特有の書面（ミルシート（※））を電子化して事務処理コストの改善を求める声がある。
- 小売店が主体的に参画するチェーン組織であるボランタリーチェーン業界では、一部の先進的なチェーン本部が参画している小売店に対して受発注システムを提供している例がある。また、他のチェーン本部での受発注システム導入促進や、チェーン業界のシステム共同利用を検討する動きがある。
- 電気工事業では、資材仕入先（電材卸業）との取扱点数が多く、FAXや電話では表記誤りなどが発生しやすいため、電子化して改善を求める声がある。また、作業現場での受発注需要があるため、従来のPCを用いた電子受発注システムではなく、モバイル端末や、クラウドサービスの活用を求める声がある。

課題

- 主に中小企業で構成する業界団体は、デジタル化の必要性を感じているが、当該業界団体だけでは関係者との調整が困難。
- 小規模事業者にとっては、システム導入に係るコスト負担（導入、運用）に抵抗感がある。モバイル端末や、クラウドサービスの活用による、電子受発注システム利用コスト低減効果や携行利用による利便性向上を検証する必要がある。

（※）ミルシート…鋼材の品質証明書
（現状は紙面でのやりとり）

ミルシートの様式イメージ →
（主な記載項目は、契約番号や、商品名、規格、納入先、製造者名など。共通項目が多いが、メーカー・工場単位で様々な名称・様式等が存在。）



検討の方向性

年内

2023年度

KPI

KPIの具体的な内容（追跡する範囲等）の設定
導入率の調査方法の確立及び足元の実態調査の実施

KPI達成に向けてデータ連携基盤整備とEDI導入支援の実施
導入率の調査の実施

導入率5割達成

2021年度

2022年度

2023年度

データ連携
基盤整備

業界にヒアリング
現状・課題について

設定
導入の目的・目標を踏まえ
業界と調整しながら

業界や関係者等と議論しながら、以下を検討し、基本方針を策定

- ①対象範囲（取引範囲、情報項目範囲等）
- ②アプローチ
- ③実施体制
- ④実施スケジュール・事業予算
- ⑤横展開に向けた課題検証

実態調査により、基
本方針をブラッシュ
アップ

策定した方針に沿って
実証実施

基盤の活用

業界間における情報共有

サプライチェーン上の関係業界についても、上記のプロセスのように順次進めていく。（横展開）

EDI
導入支援

2021年度～

・IT導入補助金を活用して、中小企業に導入を促進

・電子受発注システム導入・定着に当たっての外部専門家の派遣